

10. 高度国際人材の育成と医療の国際化の推進

日本歯科医学会会長 江藤一洋委員

**高度国際人材の育成と
医療の国際化の推進**

日本経済調査協議会
第8回医療産業モデル研究委員会
2013年5月22日
於 日本経済調査協議会

日本歯科医学会会長
江藤 一洋

既に20年近く国費留学生にかかわってきている関係で、前半は、日本における留学生交流の現況について、後半は、医療の国際化についての話である。

**I. 世界的な高度人材獲得競争が
激化しつつある**

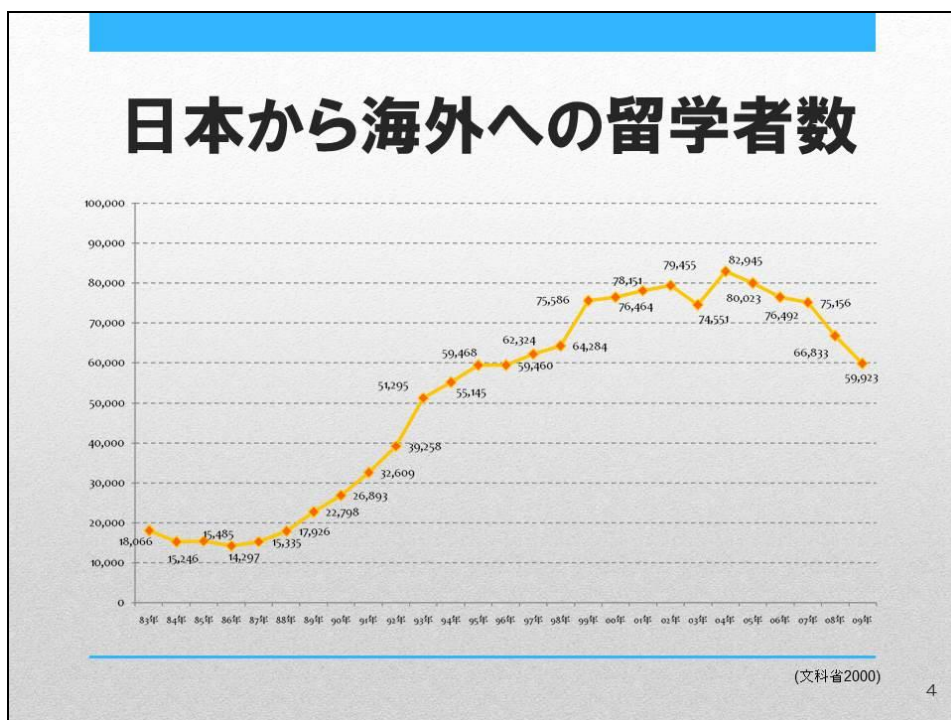
2

現在、国際的な人材獲得競争が日本国内で考えているよりもはるかに進行しつつある。

日本から海外への留学者数は減少しつつある！

3

ところが、残念なことに日本の学生はあまり海外に行こうとしない。



日本から海外への留学生は、2004年頃には8万2千人であったのが、2009年には5万9千人。就職が難しくなる、などと言いつつ、それは昔も同じことで、それでも昔は出かけて行く人はたくさんいた。若い人が内向きになっていることが懸念される。

日本から海外への主な留学先

| | 国・地域 | 留学者数 | (前年数) | 対前年比 | |
|---|---------|--------|----------|--------|--------|
| 1 | アメリカ合衆国 | 24,842 | (29,264) | △4422人 | △15.1% |
| 2 | 中国 | 15,409 | (16,733) | △1324人 | △7.9% |
| 3 | イギリス | 3,871 | (4,465) | △594人 | △13.3% |
| 4 | オーストラリア | 2,701 | (2,974) | △273人 | △9.2% |
| 5 | 台湾 | 2,142 | (2,182) | △40人 | △1.8% |
| 6 | ドイツ | 2,140 | (2,234) | △94人 | △4.2% |

(ユネスコ等 2009)

5

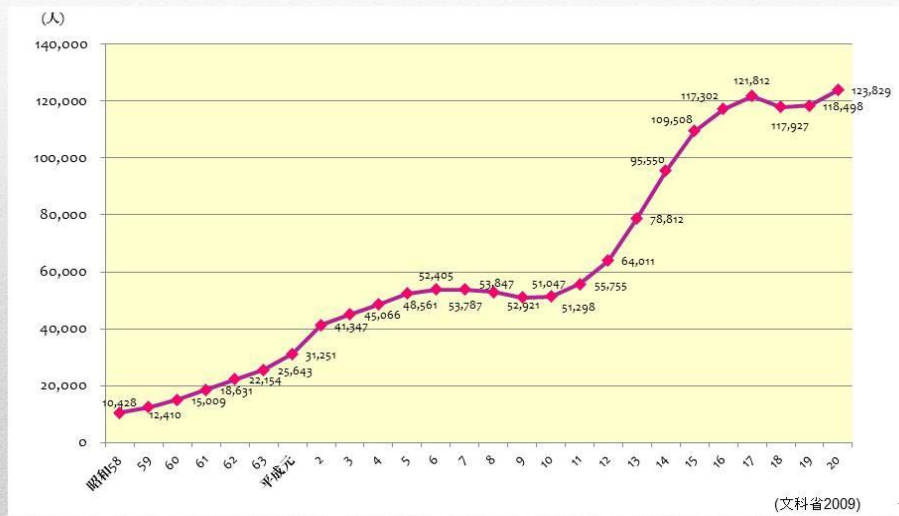
では行き先は、と言うとまずはアメリカ、次に中国、イギリス。中国が意外に多いが、前年度比で見れば千3百人減。アメリカは4千人減で、その他の国も軒並み減っている。

世界の留学生獲得競争は
熾烈化しつつある

6

ところが、世界へ目を向けると留学生の獲得競争は年々熾烈になっている。

外国人留学生の受入（日本）



まず日本が受け入れた外国人留学生の数は、平成20年時点で約12万人、現在は概ね13万人である。

外国人留学生の出身国（日本）

| 平成21年5月1日現在 | | | | | |
|-------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| 国・地域名 | 留学生数 | (対前年度比) | 国・地域名 | 留学生数 | (対前年度比) |
| 中国 | 79,082 | (6,316) | 米国 | 2,230 | (206) |
| 韓国 | 19,605 | (743) | インドネシア | 1,996 | (205) |
| 台湾 | 5,332 | (250) | ハンガリー | 1,683 | ▲3 |
| ベトナム | 3,199 | (326) | ネパール | 1,628 | (152) |
| マレーシア | 2,395 | (124) | その他 | 13,210 | (415) |
| タイ | 2,360 | (157) | 合計 | 132,720 | (8,891) |

(文部科学省及び日本学生支援機構調べ)

平成21年の留学生が約13万人で、そのうち中国が約8万人、韓国が2万人で、8割が中韓という非常に偏った状況である。以下、台湾5千人、ベトナム3千人と続き、マレーシア、タイ、アメリカ、インドネシアは概ね2千人である。

留学生予算(日本) (2013年度概算要求)

| | |
|------------|------------------|
| 留学生の受入 | 294億円 (-12億円) |
| 日本人学生の海外留学 | 36億円 (+5億円) |

9

予算面では、2013年度で見ると受入が少し減。日本の学生が外に出たがらないので、財務省も出る方に少し予算を付けているが、大きな効果が出ていないのが実情である。

主要国の留学生受入状況

| | 米国 | 英国 | ドイツ | フランス | オーストラリア | 日本 |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 高等教育機関 在学者数 (千人) | 11,270 (2007年) | 1,539 (2007年) | 2,025 (2008年) | 2,232 (2008年) | 1,135 (2009年) | 3,558 (2010年) |
| 留学生(受入れ) 数(人) | 690,923 (2009年) | 415,585 (2008年) | 244,775 (2009年) | 278,200 (2009年) | 435,799 (2009年) | 141,774 (2010年) |
| 国費外国人 留学生数 (人) | 4,660 (2009年) | 7,325 (2008年) | 6,544 (2009年) | 10,804 (2009年) | 2,253 (2009年) | 10,349 (2010年) |
| 留学生(受入れ) 数÷高等教育機 関在学者数(%) | 6.1 | 27.0 | 12.1 | 12.5 | 38.4 | 4.0 |

(文科省2010) 10

主要国の留学生受入状況を見ると、アメリカが69万人。イギリスが41万人、ドイツが24万人、フランスが27万人、オーストラリアが43万人。これに日本の14万人を加えると約220万人になるが、日本の比率は6.4%。先進国に留学して途上国に帰国した場合、日本への留学生は16人に1人の割合となり、帰国留学生の中ではマイノリティーである。そのため、例えばタイでは、日本に留学した人がさらに昇進するためにもう一度アメリカに留学する、といった現象が今でも続いている。

一方で国費留学生はフランスと同じくらい多く、多額の税金が投入されている。高等教育機関在学者数

に占める留学生の割合で見ても、アメリカでも6.1%、イギリスに至っては27%が外国人。ところが日本は4%。大学の国際化というだけでなく、日本の国際化レベルが如実に表れた数字と言える。

アジア地域の留学生の動態

| | 総計 | うち | | | | | | | |
|--------|---------|---------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | | 日本 | 米国 | 英国 | 仏国 | 独国 | 豪国 | 新国 | 韓国 |
| 韓国 | 110,248 | 23,290 | 69,198 | 4,031 | 2,292 | 5,138 | 6,270 | 29 | — |
| タイ | 22,097 | 13人に1人 1,975 (7.6%) | 9,014 | 4,181 | 783 | 969 | 4,573 | 506 | 96 |
| マレーシア | 42,138 | 2,012 | 5,434 | 11,727 | 593 | 900 | 18,576 | 2,532 | 364 |
| シンガポール | 17,189 | 122 | 3,980 | 2,898 | 111 | 105 | 9,654 | 311 | 8 |
| ベトナム | 29,278 | 2,541 | 8,778 | 1,791 | 5,133 | 3,593 | 5,446 | 557 | 1,439 |
| インドネシア | 23,847 | 24人に1人 1,578 (4.2%) | 7,700 | 924 | 272 | 2,455 | 10,242 | 407 | 269 |
| インド | 158,108 | 400人に1人 513 (0.2%) | 94,664 | 25,901 | 1,038 | 3,644 | 26,520 | 5,426 | 402 |

11

アジア地域の留学生はどこへ留学しているのか。日本に来ているのか、と言うと、そうではない。例えば韓国は日本に2万3千人、アメリカへは6万9千人である。

タイでは日本に1千9百人、アメリカへ9千人、イギリスへ4千人、オーストラリアへ4千人。親日国のタイですら、単純計算では日本留学組は13人に1人だけとなる。

マレーシアに至っては圧倒的にイギリスへ行く。マハディール首相が日本から学ぼうとルック・イースト政策を進め、マレーシアから日本へ国費留学生を毎年約250人送ってきている。引き換えにしっかり円借をとられたわけだが、実はなかなか良い学生を出してこない。15年程その留学生の試験に携わったが、よく調べてみると、マレーシアは国費留学生を日本に250人送る一方で、実はイギリスへ2千人送っていた。イギリスに留学しないと偉くならない仕組みがあるので、当然イギリス留学組の方が優秀であり、そこに日本が割り込むのは並大抵のことではない。日本に留学した人達と話してみると、マレーシアに帰って日本企業に就職しても現地雇用のため給料が安い、仕方がないので日本企業と取引のある企業に就職して日本語を活かしていると言う。これは10年程前の実態だが、現在はやや改善されたとは言えるものの、先日文科省での会議でも、経済同友会の方が企業の国際化の遅れを指摘していた。

同じく親日国のインドネシアは、アメリカ7千人、オーストラリア1万人、一方で日本は千5百人のみ。

インドから日本へは何と5百人だけである。アメリカには9万4千人、オーストラリア、イギリスにも2万数千人が行っている。日本企業がインドでビジネスを展開する場合、人材育成と人材ネットワークの上で大きな問題をかかえていることがうかがえる。

中国の留学生受入・派遣動向

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 留学生受入国 (他国→中国) | 韓国 | 米国 | 日本 | ベトナム | タイ | ロシア | 合計 |
| 受入留学生数 | 64,232 | 18,650 | 15,409 | 12,247 | 11,379 | 10,596 | 238,184 |
| 中国人学生 派遣国 (中国→他国) | 米国 | 日本 | 豪国 | 英国 | カナダ | 韓国 | 合計 |
| 派遣学生数 | 110,246 | 77,916 | 57,596 | 45,356 | 36,275 | 30,552 | 457,366 |

(中国政府調2009・OECD2008)

12

お隣の中国はどうか。中国への留学生の1位は韓国からで6万4千人。2位がアメリカで1万8千人。アメリカから日本に来る留学生は先述の通り2千人なので、その9倍が中国へ行っている。3位は日本で1万5千人。以下、ベトナム、タイが1万2千人ほどだが、日本に来る留学生は約2千人なので、やはり日本の5～6倍の留学生が中国に行っているという状況である。一方、中国からの留学先は、アメリカ、日本、オーストラリア、イギリスとなっている。

インドから主要国への 留学者数

| 留学先国名 | 留学者数 |
|---------|---------|
| アメリカ | 103,968 |
| イギリス | 47,552 |
| オーストラリア | 20,429 |
| ドイツ | 4,191 |
| 日本 | 576 |
| 韓国 | 486 |

(OECD/UNESCO 2010)

13

先ほどインドから日本に来る留学生は5百人と言ったが、アメリカへは10万人、イギリスへ4万7千人、オーストラリアに2万人となっている。

円借款の供与実績

| 順位 | 国名 | 供与金額合計(億円) |
|----|---------|------------|
| 1 | インド | 2,898.37 |
| 2 | ベトナム | 2,700.38 |
| 3 | インドネシア | 739.42 |
| 4 | フィリピン | 682.63 |
| 5 | バングラデシュ | 599.69 |

(2010 交換公文ベース、債務救済除く。)

14

実は円借款を一番供与しているのはインドである。これは2010年のユネスコのデータであるが、金だけ出して人材養成ができていないのは大きな問題である。

世界の留学交流は拡大傾向

[実績]



[将来予測]



15

世界の留学交流は拡大傾向にあり、2025年には7百万人以上になると言われている。何故かと言えば、要は有能な人材を獲得するためである。これはまさにアメリカが実行していることだが、日本の留学生政策はどちらかと言えば友好が前面。高度な国際人材をどう採るか、そのための留学交流はどうあるべきか、そちらに考え方を変えないと世界的な人材獲得競争についていけないのではないか。

我が国における 留学生政策の 在り方



16

これは少し前になるが留学生政策の在り方を読売新聞の論点に書いたものである。

●国費外国人留学生政策の目標●

1. 世界展開に必須な海外ネットワークの要として活躍できる外国人人材の育成。
2. 少子化対策として国内で活躍できる高度外国人人材の育成。

●目標達成の方策●

1. 常に最優秀者 (Best and Brightest) を選ぶことを最優先する。
2. 帰国後のフォローアップにより、常に日本とのパイプを強化する。
3. 海外拠点網を拡充整備する。

論点の主張①

17

留学生政策の目標は、国に帰して偉くするか、国内で活かすかの2つだが、今までは帰す方がほとんど。ところが実態は、帰しても活用していない。2年前、かつての留学生が今どこへ行っているのか、文科省でフォローアップを試みた。私も加わったのだが、5年以上前に帰国した留学生の行き先がわからない。毎年4～5百億円の国費を使っており、30年では1兆円を超える筈、それで行き先すら分からない。国民に言い訳ができないではないか、と指摘したことがある。

日本国内でなぜ就職しないのか。それは日本語の壁。そこで「アジア人財資金構想」というプロジェクトを経産省と文科省で作った。卒業後にビジネス日本語や、日本企業の習慣や社風といったものを1~2年かけて勉強させるもので、1年目は企業の反応も鈍かったが、2年目からは企業が留学生をどんどん採りに来るようになり、軌道に乗るかと思ったら3年目に民主党の仕分けに遭い、有為の人材を国内で使おうとした矢先に頓挫してしまった。

目標達成のためには、留学生をどう採るべきかを考える必要がある。例えば国費留学生であっても、必ずしも優秀な学生が来るわけではない。例えば日本は工学系に何名、農学系に何名と枠の人数を守って採るが、Best and Brightest をポリシーとするフルブライトは、その年に工学系に優秀な者が多ければ農学系をゼロにしても工学系を多く採る。その逆も当然あり、要するに優秀な者だけを採用。

帰国後のフォローアップにしても、例えばDAAD（ドイツ学術交流会）は年に1回、領事館ないしは大使館に元留学生を集め、大使が激励する。

3つ目の海外拠点網だが、イギリスでは英語を教える拠点、ブリティッシュカウンセルが世界に約500カ所、スタッフが7千人いる。日本は日本学術振興会の拠点3カ所、スタッフ70人。留学生が来るのを待っているのが日本、イギリスなどは採りに行っている。イギリスとフランスに調査に行つて分かったことだが、イギリスのコモンウェルスとは、いわば形を変えたイギリス商業共栄圏で、ネットワークの要所に留学生を配している。またフランスには、フランコフォニー（Organisation Internationale de la Francophonie, O I F）というフランス語を話す国、いわば旧植民地の国際機関があり、そのネットワークを使って優秀な留学生を集めている。そういった戦略が、残念ながら日本には今のところない。

欧米先進国の留学生マーケットにおける日本留学生のシェアは7.5%(2009年)である。留学生送り出し国からみると、平均すると13人に1人の日本留学経験者は少数派であり、帰国後に影響力を発揮するのは困難である。

これを打開するためには、対象国・地域や専門分野を特定して重点的に資源配分し、帰国留学生がその国の特定分野・領域で多数派を形成するよう仕向けるべきである。

論点の主張②

18

日本留学生のシェアは世界的に見ると7.5%、13人に1人と非常に少数派。どうすれば欧米先進国に太刀打ちできるのか。こうなれば日本の強い分野、例えばタイのエビ養殖、稲の品種改良など。工業系ではいろいろなものがあるが、その中でも強いものを重点にして勝負する。強い分野に集中的に留学生を集め、その分野だけは本国でもメジャーになる。そういった点を幾つか作っていかなければとても欧米とは勝負にならない。

私自身の経験を話してみたい。20年前、医科歯科大学にはタイからの留学生は1人だけ。そこでタイのチュラロンコン大学、日本で言えば東大だが、その教授達を招へいして日本のアメリカより優れているという所を見せ、優秀な学生をよこせ、というプロジェクトを組んだ。5年ぐらいで大体3番以内の成績の学生が来るようになった。意識的に留学生を増やし、大学院の歯学部の1学年の学生数が90人のところを、常時そのうち120人が留学生となり大学院学生の3分の1が留学生となった。その中の20人はタイからの留学生。これは中国からの留学生より多い人数。

チュラロンコン大学の歯学部スタッフを医科歯科大留学組で多数を占めること。そうすれば20年後には歯学部長となる人が出る、歯学部長が出れば日本の歯学教育をタイに伝えることができる。教育を持って行ければ、日本の歯科の材料・器械が売れる。20年経った現在、タイの歯学部の歯学部長が3人生まれ、当初の目的が実現しつつある。このように、ある分野を日本留学組で占めない限り、欧米には勝てないと考えている。



戦略的な留学生交流の推進 に関する検討会

平成25年3月設置

検討会の構成員

| | |
|-------|----------------------|
| 江藤 一洋 | 医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長 |
| 大島 美穂 | 津田塾大学学芸学部国際関係学科教授 |
| 木村 孟 | 東京都教育委員会委員長 |
| 須齊 正幸 | 長崎大学理事(国際・危機管理担当) |
| 角南 篤 | 政策研究大学院大学准教授 |
| 多田 幸雄 | 株式会社双日総合研究所代表取締役社長 |
| 谷口 吉弘 | 平安女学院大学副学長・特任教授 |
| 前原 金一 | 経済同友会副代表幹事・専務理事 |
| 宮本 雄二 | 宮本アジア研究所代表 |

20

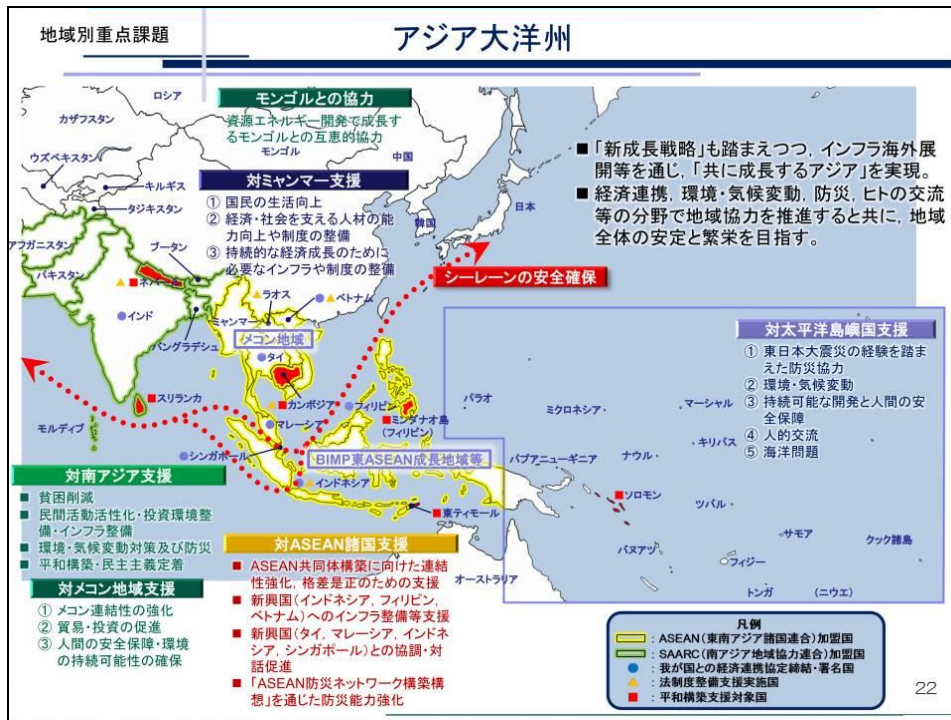
これは3月に文科省に設置された留学生政策の検討会。座長は木村氏であるが、至近では外務省の国際協力局からヒアリングし議論したところ。

平成24年度国際協力重点方針

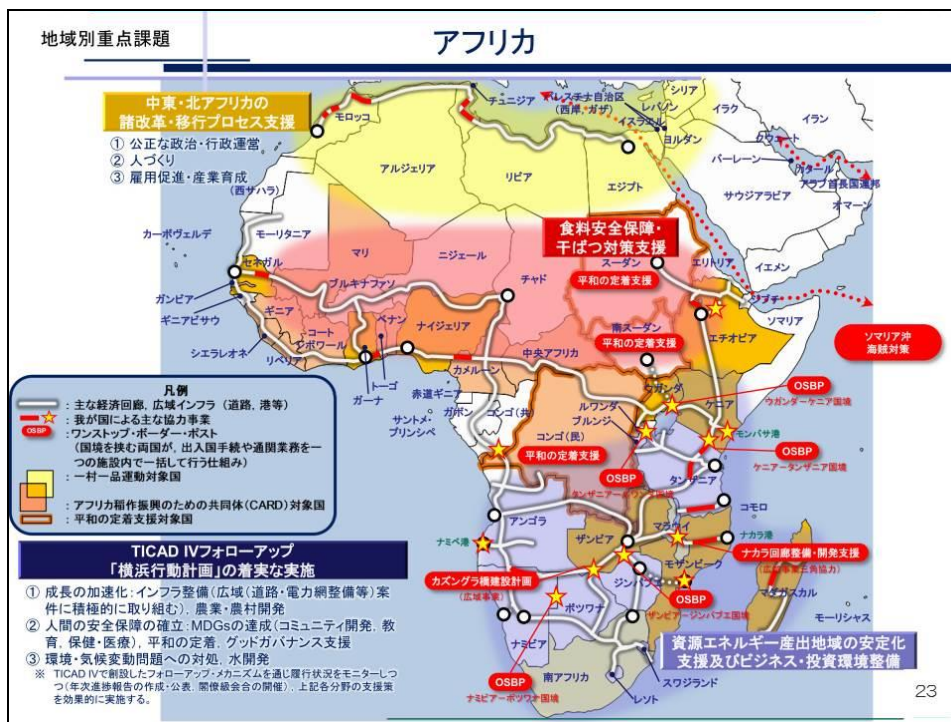
平成24年6月
外務省国際協力局

21

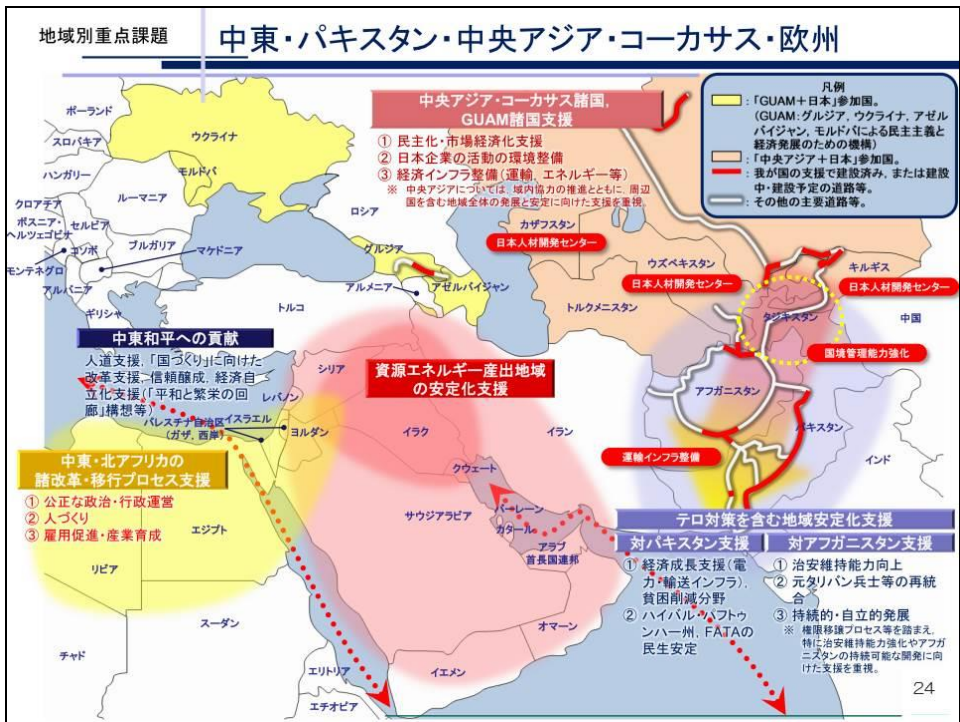
外務省の資料だが、要は留学生をどう採るか、という方針。各大使館で公費留学生を募集する人数、例えばタイは50人、ミャンマーは20人などとしているが、その数を如何に決めるのか、という議論を行ったところ。



アジア太平洋地域においては、シーレーンの安全確保が外務省の方針。シーレーン関係国から留学生を重点的に採る方向が検討された。



アフリカの場合は資源確保のために留学生を採るという方向は十分考えるべきであるが、先述の通りアフリカからは実際には100人単位しか留学生が来ておらず、中国にかなり遅れを取っている。



湾岸はエネルギーだが、湾岸からは残念ながら留学生があまり来ていない。今後はたとえばMEJで医療の国際化を展開するにしても、人材は非常に少ない。逆に言えば、国策に沿った人材育成がされてこなかったということである。



南米は、エネルギー、資源、食料、いずれも重要な地域であるが、日系の留学生以外きわめて留学生数が少ないことが問題である。

このような形で経産省や外務省からヒアリングし、日本のエネルギー、資源、食料、場合によっては安

全保障も含め、国の政策にそって国益を視野に入れて日本が世界展開をするネットワークの要に置ける留学生をどう育成すればよいのか、議論が始まったところである。本検討会の最終報告は2013年12月に取りまとめられた。

(了)

(文責：日本経済調査協議会医療産業モデル研究委員会事務局)